



平成17年3月期 決算短信目次

	ページ
決算短信(連結)	1
1 企業集団の状況	2
2 経営方針及び経営成績	3 ~ 8
3-1 連結貸借対照表	9
3-2 連結損益計算書	10
3-3 連結剰余金計算書	10
3-4 連結キャッシュ・フロー計算書	11
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12 ~ 13
注記事項	13 ~ 14
4 セグメント情報	15
5 生産、受注及び販売の状況	16
6 有価証券の時価等	17
7 デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益	17
8 関連当事者との取引	17
決算短信(個別)	
9 個別財務諸表の概要	18
10-1 貸借対照表(個別)	19
10-2 損益計算書(個別)	20
10-3 利益処分案	20
重要な会計方針	21
注記事項	22 ~ 23
11 役員の異動	24

平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 10日

上場会社名 **中央電気工業株式会社** 上場取引所東

コード番号 5566

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.chu-den.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 公一

問合せ先 責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 力久 勉

TEL (03) 3591 - 1402

決算取締役会開催日 平成17年5月10日

親会社等の名称 住友金属工業株式会社 (コード番号 5405) 親会社等における当社の議決権所有比率 29.42%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	27,466	48.3	5,319	743.7	5,248	912.1
16年 3月期	18,522	14.9	630	132.5	518	175.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
17年 3月期	2,609	1,747.2	93.84	-	-	30.0	23.7	19.1
16年 3月期	141	306.2	5.12	-	-	1.9	2.7	2.8

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 27,594,007 株 16年 3月期 27,597,172 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
17年 3月期	24,329	-	10,002	-	41.1	361.84
16年 3月期	19,998	-	7,407	-	37.0	268.40

(注)期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 27,588,326 株 16年 3月期 27,596,593 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	
17年 3月期	3,782	545	545	2,790	2,790	5,304	
16年 3月期	2,416	429	429	181	181	4,857	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

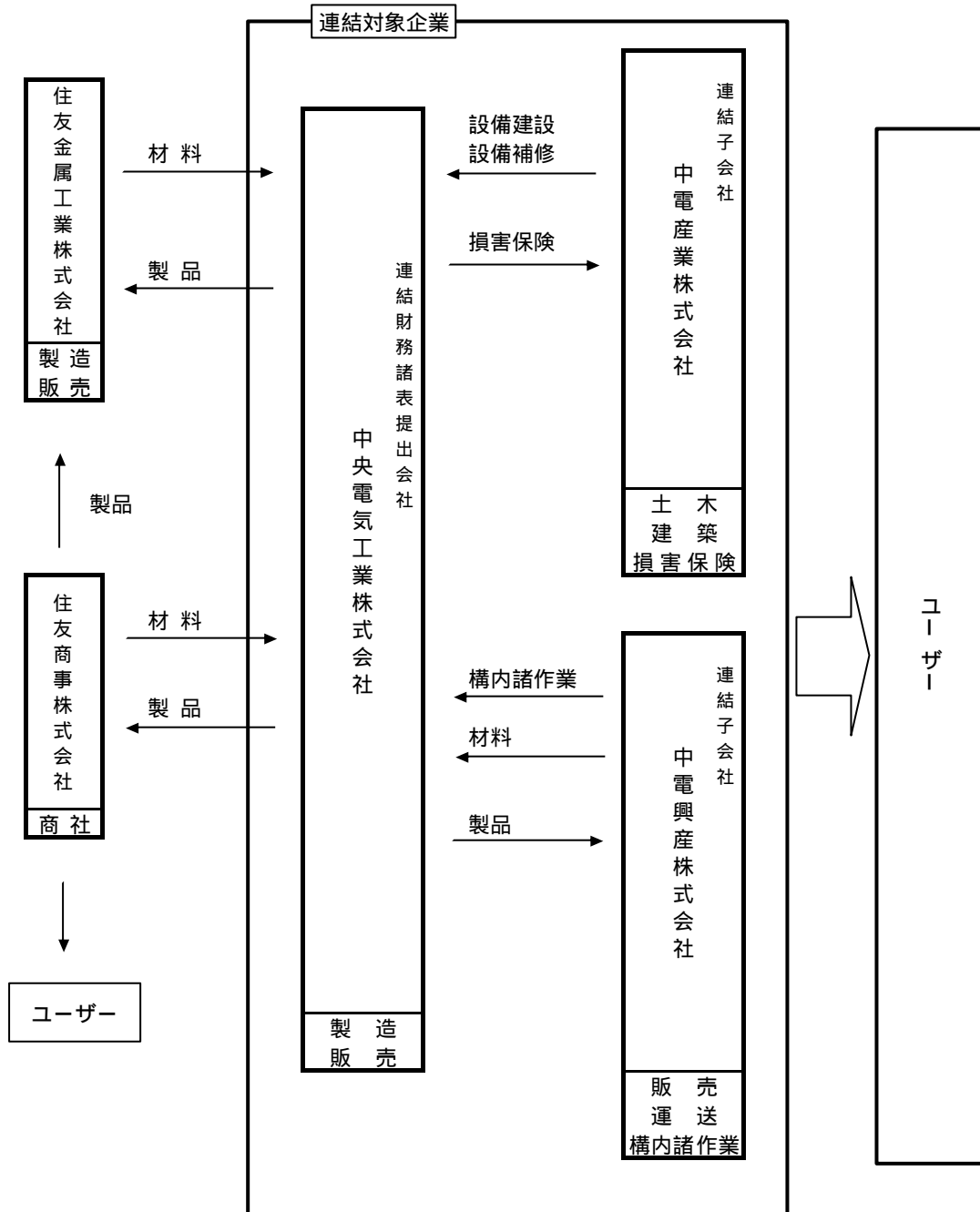
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
中間期	11,700	700	700	350	350	350
通期	23,000	1,000	1,000	500	500	500

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 18 円 12 銭

上記の予想は発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、資料7ページをご参照ください。

1 企業集団の状況

当連結グループは、鉄鋼産業向けマンガン系合金鉄事業、並びに情報通信関連産業向け水素吸蔵合金などを主体とする各種機能材料事業、及び土木建築関連事業を行っております。



2 経営方針及び経営成績

(1) 経営方針と中長期的な経営戦略

当社グループは、マンガン系合金鉄の製造販売を中核とした企業グループであります。合金鉄事業及びマンガン化成品事業で培った溶融技術、化学合成技術などを生かし、循環型社会に適応した事業展開を図ることで収益基盤の更なる強化を目指しております。

これらの目標の実現に向け、当社グループは、鹿島工場での一般廃棄物焼却炉灰の溶融固化による無害化を中心とした環境事業と、妙高工場での水素吸蔵合金を中心とする機能材料事業に経営資源を重点配分し、事業基盤の拡充・強化を推進しております。

中期的な目標として、両分野を合わせた事業規模を現在のコア事業であるマンガン系合金鉄事業に拮抗しうる規模とし、新たな収益源として確立すべく注力しております。

合金鉄事業においては、夜間電力を最大限に活用したコストミニマム操業を継続することで大幅なコストダウンを図っております。更に、安価原料の使用増などによる合理化を徹底し、国際的な競争力を維持して、コア事業としての収益を安定的に確保できるよう一層の努力を傾注して参ります。

合金鉄事業の一翼を構成する環境事業においては、平成7年より既存合金鉄電気炉を活用して一般廃棄物焼却炉灰の溶融固化による無害化処理を行なって参りました。

近年の関東地区自治体を中心とした需要の高まりにお応えして、平成14年に灰溶融専用1号炉を建設し、平成16年10月に灰溶融専用2号炉の稼働を開始しました。これにより既存合金鉄電気炉2基と合わせた合計電気炉4基の「廃棄物溶融リサイクルセンター」が完成し、今後着実な業容拡大を行なって参ります。

溶融処理対象は、一般廃棄物焼却炉灰に加え、全炉で産業廃棄物の処理許可を取得し、事業分野を拡大致しました。

環境事業では、社会的な環境に対する要請に誠実にお応えすることが、当社の事業基盤確立に繋がるものと位置づけております。

機能材料事業分野においては、ニッケル水素二次電池用水素吸蔵合金を事業の中心に位置づけております。最近、同電池では低公害ハイブリッド型自動車用二次電池の需要増加に見られるような需要構造変化の動きが出ております。

これらの需要動向には素材メーカーの立場からの確に対応することとし、特に研究開発分野では、電池の性能向上やコスト低減といった客先ニーズに合致した技術開発に最重点で取り組んで参ります。

当社グループは以上の事業活動を通じて、収益基盤の強化・拡充を図り、株主・お取引先の皆様に一層信頼される企業グループの確立を目指して参ります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、事業基盤の強化に備えた内部留保の充実に努めると共に、株主の皆様への配当につきましては、収益状況に見合った安定的な配当の継続を基本と考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げは、個人投資家を中心とした、より広範な投資家の参加に繋がるものと認識しております。当社としては、投資単位引下げには相当のコストが必要となることに鑑み、株価水準、株式市場の動向等を勘案の上、適切に対処して参ります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

基本的な考え方

当社は、経営意思の決定及び業務の執行が適正かつ効率的に行なわれ、また、それらに対する監視機能が有効に働き、社会から信頼される会社としての経営体制の確立がコーポレートガバナンスに関する最重要事項と考えております。

経営上の意思決定、執行及び監督

取締役会は、少数のメンバーで構成することを基本とし、法令及び定款に定められた経営に関する重要事項を決定致します。また、取締役会では、各取締役が、他の取締役の業務執行状況を監視するため、取締役相互間及び業務執行責任者との情報交換に努めております。取締役会は原則として月1回開催し、社長が議長を務めております。

当社は監査役会制度を採用しています。監査役3名のうち2名は社外監査役であります。社外監査役2名は当社の親会社等である住友金属工業株式会社の従業員であります。監査役は、迅速的確に情報収集を行ない、取締役等の業務の執行状況について適法性を中心に監査しております。

監査役は、監査役としての監査に加え会計監査人から会計監査計画及び会計監査結果の報告を受けており、財務報告の信頼性・正確性について、会計監査人と連携して監査を行っております。

なお、当社の会計監査を担当した監査法人トーマツの公認会計士は後藤 孝男及び谷合 章であり、また当期の会計監査業務に係わる補助者は公認会計士3名、会計士補6名、その他の補助者1名であります。

コンプライアンス及び危機管理

また、当社グループのコンプライアンスの周知徹底を図ることを目的に、危機管理委員会を設置し、体制を整え全社的な展開を行なって参ります。

透明性の確保

経営の公正さと透明性を高めるため、今後とも迅速な情報開示に努めて参ります。

具体的には、ホームページでの情報開示を充実するとともに、株主総会の機会に株主懇談会を開催するなど、株主はじめ投資家の皆様の声を経営に反映させるべく、取り進めて参ります。

取締役、監査役及び会計監査人に対する報酬

当社の取締役及び監査役に対する報酬は9329万4千円、監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく監査証明に係わる報酬は1450万円であります。

(5) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
住友金属工業株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	29.42	株式会社東京証券取引所第一部 株式会社大阪証券取引所第一部 株式会社名古屋証券取引所第一部 札幌証券取引所 福岡証券取引所

親会社等の企業グループにおける当社の位置づけ

住友金属工業は当社の議決権の29.42%を直接所有する筆頭株主であります。

当社は、住友金属工業が鉄鋼副原料として使用するマンガン合金鉄の全量を継続的安定的に供給しており、住友金属工業に対する売上高（商社経由のものを含む）は、H17年3月期においては当社全売上高の52.4%を占めております。

当社の取締役及び常勤監査役7名のうち4名が住友金属工業出身者であります。全員が住友金属工業を離籍しております。

当社は、住友金属工業の持分法適用の連結関連会社であります。当社と住友金属工業とのマンガン合金鉄取引における販売価格は国際市況に基づいて決定されております。当社は上場企業として独自の経営方針に基づいて意思決定を行ない、経営の独自性を確保しております。

親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引につきましては、8.「関連当事者との取引」をご参照ください。

(6) 経営成績及び財政状態

当期の業績

我が国経済は、個人消費の緩やかな増加と企業収益の改善及び民間設備投資の回復基調などにより、年度後半に景気減速傾向は見られたものの、総じて堅調に推移致しました。

事業別の営業の状況は次のとおりであります。

(合金鉄事業)

合金鉄の需要先である鉄鋼業界では、中国を主としたアジア向けの輸出が堅調に推移したことと国内製造業向けの堅調な需要により、粗鋼生産量は前年を上回り1億1千万トンを超える高い水準となりました。

好調な鉄鋼業を背景に合金鉄の需要は旺盛であり、安定操業に基づく安定供給により販売数量は堅調に推移しております。

販売価格につきましては、世界的な需要の増加を背景として、前期末から合金鉄の国際市況が高騰しました。下期に入り市況は下落傾向を示しましたが、国際市況上昇に対応した価格改善を行なった結果、当期の販売価格は前期に比べ飛躍的に改善致しました。他方、原材料のマンガングル、コークス及び原料輸送費が上昇しコストアップとなりました。

また、環境事業につきましては、事業分野の拡大により溶融固化処理量が増加しております。

この結果、合金鉄事業の売上高は前期に比べ増加し、204億4千万円となり、収益も大幅に増加致しました。

(機能材料事業)

水素吸蔵合金は、客先要求に的確に対応し、ハイブリッド車電池用と汎用用途や輸出などの増加で販売数量は前期に比べ増加致しました。

販売価格につきましても、原料であるニッケル、コバルトの価格上昇への対応も含めた価格改善を行なっております。

以上の結果、当事業の売上高は、前期に事業中止した四三酸化マンガングル事業の売上減少はありましたが、前期に比べ増加し56億8千7百万円となりました。収益面では、妙高工場の老朽建屋の解体・補修等に伴う支出があり、若干の赤字になりました。

(土木建築関連事業)

土木建築事業では、上信越地区における公共事業並びに民間土木工事を主体としております。不採算事業の中止及び経費削減等の諸施策により、収益は改善致しました。

以上の結果、当期の連結売上高は274億6千6百万円(前期の連結売上高、185億2千2百万円、前期比48.3%増)、連結経常利益は52億4千8百万円(前期の連結経常利益5億1千8百万円)、連結当期純利益は26億9百万円(前期の連結当期純利益1億4千1百万円)となり、連結経常利益・連結当期純利益ともに過去最高利益を達成致しました。

なお、減損会計の早期適用を行ない、中間期に遊休資産の減損損失1億8千1百万円を特別損失に計上しております。

次期の見通し

我が国経済は、企業収益の改善と民間設備投資を牽引役として、緩やかな回復基調を維持するものと思われませんが、米国経済の減速懸念、原油高、中国情勢不安など先行き不透明感があります。

合金鉄事業では、数量面では当面の間、鉄鋼需要はほぼ堅調と予想され、当期並みの高い需要水準が続くと思われます。価格面では、国際市況の下落傾向は続いており、先行きは不透明であります。他方、マンガン鉱石、コークス等原料価格は大幅に上昇しており、販売価格、製造コストの両面から収益悪化要因があります。

環境事業は、事業分野拡大により事業は順調に拡大しており、灰溶融専用2号炉も年間を通じて戦力化しますので、溶融固化処理量は当期に比べ増加する見込みであります。

機能材料事業は、ハイブリッド車電池用水素吸蔵合金の需要増加は見込まれますが、民生用は中国市場での価格競争が激化しております。水素吸蔵合金は、価格、品質面での競争が続くと予想され、事業環境は依然厳しいものの、成長分野への対応を更に強化し、販売数量の増加と合理化により収益改善を行なって参ります。

これらにより、平成18年3月期の通期業績は、連結売上高230億円、連結経常利益10億円、連結当期純利益5億円となる見込みであります。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、需要動向の変化、国際市況の変動など、多くの不確定要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により上記の業績予想とは異なることがあることをご承知おきください。

財政状態

当期は、売上高増加に伴う売上債権の増加はありましたが、大幅な収益改善により営業活動から得た資金は37億8千2百万円となる一方、設備投資を主体とする投資活動で5億4千5百万円、借入金返済等財務活動で27億9千万円を使用致しました結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は対前期末に比べ4億4千7百万円増加し、53億4百万円となりました。

(7) 事業のリスク等

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスクの存在を認識した上で、その回避及び顕在化した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

市況変動リスク

当社グループにおいては、合金鉄事業及び機能材料事業について、国際市況を基準として製品の販売及び原料の購入を行なっております。両事業を取り巻く需要・供給環境、原材料事情が世界的に流動的であり、これらによって合金鉄の国際市況が急変する可能性があります。

競合について

当社グループにおいては、合金鉄事業及び機能材料事業について、国内及び海外メーカーとの価格競争が激化することにより、販売価格が著しく下落する可能性があります。また、機能材料事業においては、主力製品である水素吸蔵合金に代わる新技術・製品が開発されることにより、製品が陳腐化し市場性を失う可能性があります。

為替変動リスク

当社グループの業績及び財政状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、為替動向は外貨建で取引されている製品及び外貨建の国際市況を基準として取引されている製品の日本円換算額及び売上高にも影響を与える可能性があります。更に、為替動向は外貨建で取引されている原料の購入価格及び製造コストにも影響を与える可能性があります。

原料調達について

当社グループは、合金鉄事業及び機能材料事業において、海外から原料調達を行なっております。原料に関わる需給環境の悪化、或いは原料調達先の貿易政策変動等により、原料調達に障害が生じる可能性があります。

金利変動リスク

当社グループは金利の変動によって影響を受けます。金利変動は、当社グループの営業費用全体及び資産価値並びに負債、特に借入金の金利負担に影響を与える可能性があります。かかる金利変動リスクは、当社グループの事業経費の増加、資産価値の下落または負債に関する金利負担の増大を招く可能性があります。

退職給付

当社グループは日本の会計基準に従い、未積立の退職給付債務を処理しておりますが、当社グループにおける退職給付制度及び退職給付債務の計算の基礎に関する事項（割引率、期待運用収益率等）について再検討する必要性が生じる可能性及び今後年金資産の運用環境等の悪化等から数理計算上の差異が発生する可能性もあります。これらの場合、未積立退職給付債務の増加等、費用処理される債務金額が増加することにより、当社グループの経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

3-1 連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 平成16年3月31日現在		当連結会計年度 平成17年3月31日現在		増減金額 (は減)	科 目	前連結会計年度 平成16年3月31日現在		当連結会計年度 平成17年3月31日現在		増減金額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産						流動負債					
現金及び預金	4,857		5,304		447	支払手形及び買掛金	3,704	5.713	2,008		2,008
受取手形及び売掛金	4,427		5,511		1,084	短期借入金	6,450	4.050	2,400		2,400
棚卸資産	3,252		5,674		2,421	一年内返済予定長期借入金	500	-	500		500
繰延税金資産	47		168		120	未払法人税等	139	2.041	1,902		1,902
その他	552		925		372	設備関係支払手形	70	213	142		142
貸倒引当金	3		2		0	その他	255	323	67		67
流動資産合計	13,135	65.7	17,581	72.3	4,446	流動負債合計	11,120	55.6	12,342	50.7	1,221
固定資産						固定負債					
有形固定資産						長期借入金	1,400	1,600	200		200
建物及び構築物	1,889		1,942		52	退職給付引当金	22	288	266		266
機械装置及び運搬具	2,330		2,191		139	役員退職慰労引当金	48	95	47		47
土地	1,126		955		171	固定負債合計	1,471	7.4	1,984	8.2	513
建設仮勘定	117		9		108	負債合計	12,591	63.0	14,327	58.9	1,735
その他	83		97		13	(少数株主持分)					
有形固定資産合計	5,548	27.7	5,195	21.4	352	少数株主持分	-	-	-	-	-
無形固定資産	69	0.4	110	0.4	41	(資本の部)					
投資その他の資産						資本金	3,630	18.1	3,630	14.9	-
投資有価証券	681		841		160	資本剰余金	2,451	12.3	2,451	10.1	-
長期貸付金	70		68		2	利益剰余金	1,146	5.7	3,672	15.1	2,526
繰延税金資産	46		85		38	その他有価証券 評価差額金	179	0.9	256	1.0	76
その他	480		450		30	自己株式	0	0.0	7	0.0	7
貸倒引当金	32		3		29	資本合計	7,407	37.0	10,002	41.1	2,595
投資その他の資産合計	1,246	6.2	1,442	5.9	195	負債、少数株主持分 及び資本合計	19,998	100.0	24,329	100.0	4,330
固定資産合計	6,863	34.3	6,748	27.7	115						
資産合計	19,998	100.0	24,329	100.0	4,330						

3-2 連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増減金額 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	
売上高	18,522	100.0	27,466	100.0	8,944
売上原価	16,363	88.3	20,519	74.7	4,155
売上総利益	2,158	11.7	6,947	25.3	4,788
販売費及び一般管理費	1,527	8.3	1,627	5.9	99
営業利益	630	3.4	5,319	19.4	4,688
営業外収益	(38)	0.2	(59)	0.2	21
受取利息	1		1		0
受取配当金	1		10		9
その他	35		47		12
営業外費用	(150)	0.8	(131)	0.5	19
支払利息	115		85		29
為替差損	32		9		22
その他	2		35		32
経常利益	518	2.8	5,248	19.1	4,729
特別利益	(89)	0.5	(3)	0.0	85
貸倒引当金戻入額	1		-		1
固定資産売却益	0		2		2
国庫補助金収入額	0		0		0
投資有価証券売却益	0		-		0
会員権売却益	-		0		0
保険差益	-		0		0
退職給付信託設定益	86		-		86
特別損失	(351)	1.9	(783)	2.8	432
固定資産除却損	25		266		241
固定資産圧縮損	0		0		0
固定資産評価損	23		-		23
投資有価証券評価損	3		1		2
減損損失	-		181		181
退職給付費用	-		280		280
事業中止損	266		22		243
過年度役員退職慰労引当金繰入額	31		29		1
貸倒引当金繰入額	-		0		0
税金等調整前当期純利益	256	1.4	4,468	16.3	4,211
法人税、住民税及び事業税	154	0.8	2,071	7.5	1,916
法人税等調整額	39	0.2	212	0.7	173
当期純利益	141	0.8	2,609	9.5	2,468

3-3 連結剰余金計算書

科 目	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増減金額 (は減)
	金 額	金 額	金 額	金 額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高	2,451	2,451	-		
資本剰余金期末残高	2,451	2,451	-		
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高	1,087	1,146	58		
利益剰余金増加高	141	2,609	2,468		
利益剰余金減少高					
配当金	82	82	0		
利益剰余金期末残高	1,146	3,672	2,526		

3-4 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	年度別		増減金額 (は減)
	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益	256	4,468	4,211
減価償却費	625	556	68
貸倒引当金の増減額(減少:)	13	0	13
退職給付信託設定益	86	-	86
退職給付引当金の増加額	104	266	161
役員退職慰労引当金の増加額	48	47	1
受取利息及び配当金	3	12	9
支払利息	115	85	29
投資有価証券売却益	0	-	0
投資有価証券評価損	3	1	2
会員権処分益	-	0	0
固定資産売却益	0	2	2
国庫補助金収入額	0	0	0
固定資産除却損	25	194	168
固定資産圧縮損	0	0	0
固定資産評価損	23	-	23
事業中止損	249	17	231
減損損失	-	181	181
売上債権の増加額	233	1,084	851
棚卸資産の増減額(増加:)	949	2,421	3,371
前渡金の増減額(増加:)	5	31	37
未収入金の増加額	481	353	127
前払費用の増減額(増加:)	1	5	7
仕入債務の増加額	1,096	2,008	912
前受金の増減額(減少:)	15	58	73
未払費用の増加額	4	1	3
未払消費税等の増減額(減少:)	78	26	104
その他	21	56	78
小計	2,574	4,069	1,495
利息及び配当金の受取額	3	12	9
利息の支払額	114	87	26
法人税等の支払額	46	211	164
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,416	3,782	1,366
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出	222	513	291
有形固定資産の売却による収入	0	7	7
国庫補助金による収入	0	0	0
投資有価証券の取得による支出	230	31	198
投資有価証券の売却による収入	4	-	4
会員権の取得による支出	-	11	11
会員権の処分による収入	-	0	0
長期貸付けによる支出	-	12	12
長期貸付金の回収による収入	17	14	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	429	545	116
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	100	2,400	2,300
長期借入れによる収入	1,100	500	600
長期借入金の返済による支出	1,100	800	300
配当金の支払額	82	82	0
その他	1	7	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	181	2,790	2,608
現金及び現金同等物の増加額	1,805	447	1,358
現金及び現金同等物の期首残高	3,051	4,857	1,805
現金及び現金同等物の期末残高	4,857	5,304	447

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社2社を全て連結の範囲に含めています。
子会社名：中電産業株式会社・中電興産株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ取引 時価法

棚卸資産 総平均法による原価法

(連結子会社の製品は移動平均法による原価法、未成工事支出金は個別法による原価法、その他は最終仕入原価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

連結財務諸表提出会社

機械及び装置 鹿島工場 炭酸亜鉛製造設備は定率法、その他は定額法

妙高工場 化成二酸化マンガン製造設備及び水素吸蔵合金製造設備は定額法、その他は定率法

平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く) 定額法

その他有形固定資産 定率法

連結子会社

平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く) 定額法

その他有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異(885百万円)については、10年による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金変動金利
為替予約	外貨建債権債務

ヘッジ方針

金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっており未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生していません。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金及び要求払預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資（取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内）からなっています。

注記事項

		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
(連結貸借対照表関係)			
(1) 有形固定資産の減価償却累計額		17,002	16,415
(2) 担保提供資産 (担保)工場財団	建物及び構築物	597	643
	機械装置及び運搬具	1,292	1,234
	土地	706	706
	計	2,596	2,584
(対応債務)	短期借入金	470	280
	一年内返済予定長期借入金	500	-
	長期借入金	800	1,000
(3) 有形固定資産の圧縮記帳累計額		93	93
(4) 発行済株式の総数	普通株式	27,600千株	27,600千株
(5) 自己株式の数	普通株式	3,407株	11,674株
(6) ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額		489	827
(連結損益計算書関係)			
(1) 販売費及び一般管理費の内訳	販売手数料	163	196
	荷造費・運搬費	431	382
	貸倒引当金繰入額	3	-
	給与手当	378	424
	退職給付費用	48	32
	役員退職慰労引当金繰入額	17	17
	研究開発費	248	205
	その他	236	367
	計	1,527	1,627
(2) 研究開発費の総額		248	205
(3) 固定資産売却益の内訳	機械装置及び運搬具	0	0
	その他		2
	計	0	2
(4) 固定資産除却損の内訳	機械装置及び運搬具	16	121
	建物及び構築物	0	69
	その他(有形固定資産)	8	75
	計	25	266
(5) 減損損失の内訳	土地	-	174
	無形固定資産	-	7
	計	-	181
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)			
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金	4,857	5,304
	短期投資	-	-
	現金及び現金同等物	4,857	5,304

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は適格退職年金制度及び退職金共済制度(確定拠出型)を採用しています。

なお、当該適格退職年金制度については、当連結会計年度より退職給付信託を設定しています。

(2)退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
退職給付債務	2,146	1,515
年金資産	1,124	772
未積立退職給付債務(+)	1,022	743
会計基準変更時差異の未処理額	531	308
未認識数理計算上の差異	468	146
退職給付引当金(+ +)	22	288

(3)退職給付費用の内訳

勤務費用	82	72
利息費用	55	27
期待運用収益(減算)	24	24
会計基準変更時差異の費用処理額	88	75
数理計算上の差異の費用処理額	58	50
退職給付費用(+ + + +)	259	201

(注)当連結会計年度の退職給付費用以外に、提出会社の一部の事業及び子会社において雇用形態の変更を行ったこと等により退職給付制度からの大量脱退が発生し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)の大量退職に該当したことにより会計基準変更時差異(147百万円)及び未認識数理計算上の差異(132百万円)を一時償却し、特別損失に計上しています。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.5%	1.5%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

(1)繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	当連結会計年度
	百万円
【流動資産】繰延税金資産	
棚卸資産評価損	9
未払事業税	154
その他	4
繰延税金資産(流動)小計	168
評価性引当額	0
繰延税金資産(流動)合計	168
【固定資産】繰延税金資産	
退職給付引当金	252
役員退職慰労引当金	39
減損損失	71
固定資産未実現損益	5
繰越欠損金	60
その他	9
繰延税金資産(固定)小計	438
評価性引当額	136
繰延税金資産(固定)合計	301
【固定負債】繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	177
退職給付信託設定益	35
その他	3
繰延税金負債(固定)合計	215
繰延税金資産(固定)の純額	85

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

4 セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	合金鉄事業	機能材料事業	土木建築 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	12,220	4,934	1,367	18,522	-	18,522
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	180	180	180	-
計	12,220	4,934	1,547	18,702	180	18,522
営業費用	11,027	5,465	1,584	18,078	186	17,891
営業利益	1,192	531	37	623	6	630
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	9,559	4,348	568	14,476	5,522	19,998
減価償却費	338	282	9	629	4	625
資本的支出	235	69	0	305	-	305

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	合金鉄事業	機能材料事業	土木建築 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	20,440	5,687	1,338	27,466	-	27,466
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	399	399	399	-
計	20,440	5,687	1,737	27,865	399	27,466
営業費用	15,127	5,699	1,724	22,552	405	22,147
営業利益	5,312	12	13	5,313	5	5,319
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	12,106	5,264	700	18,072	6,257	24,329
減価償却費	341	213	4	559	3	556
減損損失	-	-	28	28	152	181
資本的支出	506	131	1	639	-	639

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、合金鉄事業、機能材料事業及び土木建築関連事業に区分しています。

各区分に属する主要な製品

合金鉄事業・・・フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄

機能材料事業・・・硫酸マンガ、炭酸マンガ並びに水素吸蔵合金等の機能材料

土木建築関連事業・・・土木・建築業及び建築資材

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産

(単位:百万円)

前連結 会計年度	当連結 会計年度	主要内容
5,656	6,446	連結財務諸表提出会社の現金及び預金並びに投資有価証券等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
合金鉄事業	7,930	13,317
機能材料事業	4,716	5,743
土木建築関連事業	1,231	1,286
合計	13,879	20,347

(注)金額は販売価格によって表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
土木建築関連事業	1,231	318	1,286	266

(注)合金鉄事業及び機能材料事業については受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
合金鉄事業	12,220	20,440
機能材料事業	4,934	5,687
土木建築関連事業	1,367	1,338
合計	18,522	27,466

(注)主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合	金額	割合
住友商事株式会社	6,453	34.8%	10,596	38.6%
住友金属工業株式会社	3,123	16.9%	5,080	18.5%
住金物産株式会社	-	-	2,813	10.2%

なお、住金物産株式会社は当連結会計年度より、総販売実績に対する割合が100分の10を超えたため記載しております。

6 有価証券の時価等

(前連結会計年度 平成16年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	301	605	304
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10	9	0
合 計		311	614	303

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	66	

(当連結会計年度 平成17年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	290	727	436
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	52	48	3
合 計		343	776	433

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	65	

7 デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引しかないため該当事項はありません。

8 関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 百万円	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	住友金属 工業(株)	大阪市 中央区	262,072	鉄鋼事業	(被所有) 直接 29.42 %	-	当社製品 の販売	合金鉄等 の販売	5,080	売掛金	505
提出会社の 主要株主	住友商 事(株)	東京都 中央区	169,438	総合商社	(被所有) 直接 10.84 %	-	当社製品 の販売	合金鉄等 の販売	10,596	売掛金	2,820

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

住友金属工業(株)の売掛金に関し、ファクタリング方式により決済を行っております。

取引条件及び取引条件の決定方針

製品・原材料の価格動向等を動案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 10日

上場会社名 中央電気工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5566

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.chu-den.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 佐藤 公一

問合せ先 責任者 役職名 取締役総務部長

氏名 力久 勉

TEL (03) 3591 - 1402

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 10日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	25,866	52.6	5,280	711.1	5,208	863.9
16年 3月期	16,944	17.2	650	117.0	540	150.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	2,627	1,479.9	94.48	-	30.6	23.8	20.1
16年 3月期	166	124.6	6.03	-	2.3	2.8	3.2

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 27,594,007株 16年 3月期 27,597,172株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年 3月期	10.00	0.00	10.00	275	10.5	2.8
16年 3月期	3.00	0.00	3.00	82	49.8	1.1

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	24,080	9,901	41.1	358.17
16年 3月期	19,630	7,288	37.1	264.10

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 27,588,326株 16年 3月期 27,596,593株
 期末自己株式数 17年 3月期 11,674株 16年 3月期 3,407株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	11,200	700	350	0.00	-	-
通期	22,000	1,000	500	-	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 18円12銭

上記の予想は発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、資料7ページをご参照ください。

10-1 貸借対照表

科 目	前期 平成16年3月31日現在		当期 平成17年3月31日現在		増減金額 (は減)	科 目	前期 平成16年3月31日現在		当期 平成17年3月31日現在		増減金額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%			百万円	百万円	%	百万円	
(資産の部)						(負債の部)					
流動資産						流動負債					
現金及び預金	4,713		5,028		315	支払手形	1,505	2,408	903		
受取手形	375		530		154	買掛金	2,013	3,266	1,253		
売掛金	4,030		5,173		1,143	短期借入金	6,400	4,000	2,400		
商 品	337		325		12	一年内返済予定長期借入金	500	-	500		
製 品	704		1,232		527	未 払 金	88	81	7		
半 製 品	263		427		163	未 払 費 用	35	35	0		
原 材 料	1,568		3,321		1,753	未 払 法 人 税 等	135	2,035	1,900		
仕 掛 品	54		66		11	未 払 消 費 税 等	60	85	25		
貯 蔵 品	180		145		35	預 り 金	5	6	0		
前 渡 金	-		31		31	設 備 関 係 支 払 手 形	100	252	152		
前 払 費 用	10		5		4	そ の 他	26	21	4		
繰 延 税 金 資 産	47		167		120	流 動 負 債 合 計	10,871	55.4	12,194	50.6	1,322
短 期 貸 付 金	11		12		1	固 定 負 債					
未 収 入 金	510		865		355	長 期 借 入 金	1,400	1,600	200		
そ の 他	29		22		6	退 職 給 付 引 当 金	22	288	266		
流 動 資 産 合 計	12,836	65.4	17,354	72.1	4,518	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	48	95	47		
固 定 資 産						固 定 負 債 合 計	1,471	7.5	1,984	8.3	513
有形固定資産						負 債 合 計	12,342	62.9	14,178	58.9	1,836
建 物	1,446		1,529		82	(資本の部)					
構 築 物	429		418		11	資 本 金	3,630	18.5	3,630	15.1	-
機 械 及 び 装 置	2,307		2,163		144	資 本 剩 余 金					
車 両 運 搬 具	12		16		4	資 本 準 備 金	2,451	2,451	-		
工 具 器 具 備 品	81		94		12	資 本 剩 余 金 合 計	2,451	12.5	2,451	10.2	-
土 地	1,083		940		142	利 益 剩 余 金					
建 設 仮 勘 定	117		9		108	利 益 準 備 金	303	303	-		
有 形 固 定 資 産 合 計	5,479	27.9	5,171	21.5	307	任 意 積 立 金					
無形固定資産						別 途 積 立 金	230	230	-		
ソ フ ト ウ ェ ア	38		87		48	当 期 未 処 分 利 益	495	3,039	2,544		
電 話 加 入 権	3		3		-	利 益 剩 余 金 合 計	1,028	5.2	3,572	14.8	2,544
そ の 他	26		18		7	そ の 他 有 価 証 券					
無 形 固 定 資 産 合 計	68	0.4	109	0.4	41	評 価 差 額 金	178	0.9	254	1.0	76
投資その他の資産						自 己 株 式	0	0.0	7	0.0	7
投資有価証券	679		839		159	資 本 合 計	7,288	37.1	9,901	41.1	2,613
関係会社株式	77		77		-	負 債 及 び 資 本 合 計	19,630	100.0	24,080	100.0	4,449
従業員長期貸付金	70		68		2						
関係会社長期貸付金	20		20		-						
長期前払費用	24		18		6						
繰延税金資産	39		79		40						
差入保証金	293		293		0						
そ の 他	68		48		19						
貸倒引当金	26		1		25						
投資その他の資産合 計	1,245	6.3	1,443	6.0	197						
固 定 資 産 合 計	6,793	34.6	6,725	27.9	68						
資 産 合 計	19,630	100.0	24,080	100.0	4,449						

10-2 損益計算書

科目	前 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)		当 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)		増減金額 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	16,944	100.0	25,866	100.0	8,921
売上原価	14,922	88.1	19,094	73.8	4,171
売上総利益	2,022	11.9	6,771	26.2	4,749
販売費及び一般管理費	1,371	8.1	1,491	5.8	120
営業利益	650	3.8	5,280	20.4	4,629
営業外収益	(36)	0.2	(56)	0.2	(19)
受取利息	2		1		0
受取配当金	1		10		9
受取賃貸料	3		2		0
雑収入	28		41		12
営業外費用	(147)	0.8	(127)	0.5	(19)
支払利息	114		85		29
為替差損	32		9		22
雑支出	0		32		32
経常利益	540	3.2	5,208	20.1	4,667
特別利益	(87)	0.5	(2)	0.0	(84)
固定資産売却益	0		2		2
投資有価証券売却益	0		-		0
国庫補助金収入額	0		0		0
会員権売却益	-		0		0
退職給付信託設定益	86		-		86
特別損失	(352)	2.1	(733)	2.8	(381)
固定資産除却損	23		268		244
固定資産圧縮損	0		0		0
固定資産評価損	23		-		23
投資有価証券評価損	3		1		2
減損損失	-		152		152
退職給付費用	-		280		280
事業中止損	268		-		268
過年度役員退職慰労引当金繰入額	31		29		1
貸倒引当金繰入額	0		1		0
税引前当期純利益	275	1.6	4,477	17.3	4,201
法人税、住民税及び事業税	150	0.9	2,063	8.0	1,913
法人税等調整額	40	0.3	213	0.9	172
当期純利益	166	1.0	2,627	10.2	2,460
前期繰越利益	328		412		83
当期末処分利益	495		3,039		2,544

10-3 利益処分案

科目	前 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)	当 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)	増減金額 (は減)
当期末処分利益	百万円 495	百万円 3,039	百万円 2,544
これを次のとおり処分いたします。			
配当金	82 1株につき3円	275 1株につき10円	193
役員賞与金 (うち監査役分)	-	20 (3)	20
任意積立金 1.特別償却積立金	-	4	4
合計	82	300	217
次期繰越利益	412	2,738	2,326

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価方法及び評価基準 時価法

3. 棚卸資産の評価方法及び評価基準 総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

機械及び装置 鹿島工場 炭酸亜鉛製造設備は定率法、その他は定額法

妙高工場 化成二酸化マンガン製造設備及び水素吸蔵合金製造設備は定額法、その他は定率法

平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く) 定額法

その他有形固定資産 定率法

(2)無形固定資産 定額法

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異(885百万円)については、10年による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしています。

(3)役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金変動金利
為替予約	外貨建債権債務

(3)ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行なわない方針であります。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしています。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。

注記事項

		前 期	当 期
		(百万円)	(百万円)
(貸借対照表関係)			
(1)有形固定資産の減価償却累計額		16,734	16,209
(2)担保提供資産 (担保)工場財団	建 物	469	520
	構 築 物	128	123
	機 械 及 び 装 置	1,292	1,234
	土 地	706	706
	計	2,596	2,584
(対応債務)	短 期 借 入 金	470	280
	一年内返済予定長期借入金	500	-
	長 期 借 入 金	800	1,000
(3)有形固定資産の圧縮記帳累計額		93	93
(4)会社が発行する株式の総数	普 通 株 式	96,000千株	96,000千株
発行済株式の総数	普 通 株 式	27,600千株	27,600千株
(5)自己株式の数	普 通 株 式	3,407株	11,674株
(6)関係会社に関する注記	売 掛 金	299	524
	支 払 手 形	128	367
	買 掛 金	438	601
(7)商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額		178	254
(8)ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額		489	827
(損益計算書関係)			
		前 期	当 期
		(百万円)	(百万円)
(1)関係会社取引高	売 上 高	3,169	5,199
	原 材 料 等 仕 入 高	2,132	2,286
(2)販売費及び一般管理費の内訳	販 売 手 数 料	164	199
	荷 造 費 ・ 運 搬 費	427	380
	給 与 手 当	192	230
	役 員 報 酬	76	93
	退 職 給 付 費 用	38	30
	役員退職慰労引当金繰入額	17	17
	減 価 償 却 費	20	25
	研 究 開 発 費	248	205
	そ の 他	185	308
	計	1,371	1,491
(3)研究開発費の総額		248	205
(4)固定資産売却益の内訳	機 械 及 び 装 置	0	-
	そ の 他		2
	計	0	2
(5)固定資産除却損の内訳	機 械 及 び 装 置	14	123
	建 物	0	67
	その他(有形固定資産)	8	77
	計	23	268
(6)減損損失の内訳	土 地	-	145
	無 形 固 定 資 産	-	7
	計	-	152
(7)関係会社に関する注記	受 取 賃 貸 料	3	2
(リース取引関係)			
E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。			

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	当 期
	平成 17 年 3 月 31 日現在
	百万円
【流動資産】繰延税金資産	
棚卸資産評価損	9
未払事業税	1 5 3
その他	4
<hr/>	
繰延税金資産(流動)合計	1 6 7
【固定資産】繰延税金資産	
退職給付引当金	2 5 2
役員退職慰労引当金	3 9
減損損失	6 2
その他	6
<hr/>	
繰延税金資産(固定)小計	3 6 1
評価性引当額	6 5
<hr/>	
繰延税金資産(固定)合計	2 9 5
【固定負債】繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1 7 7
退職給付信託設定益	3 5
その他	3
<hr/>	
繰延税金負債(固定)合計	2 1 5
<hr/>	
繰延税金資産(固定)の純額	7 9

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、記載を省略しております。

11 役員の異動

(1)代表者の異動

該当事項はありません。

(2)その他役員の異動

新任取締役候補

取締役 玉越 靖彦 [現 住友金属工業株式会社 鋼板・建材カンパニー原料部長
(当社 非常勤監査役)]

取締役 菅田 善昭 [現 機能材料事業部長]

退任予定取締役

取締役 岡本 進 [監査役(常勤)就任予定]

新任監査役候補

監査役(常勤) 岡本 進 [現 取締役]

監査役(非常勤) 谷水 一雄 [現 住友金属工業株式会社
鋼板・建材カンパニー原料部次長兼鉍石室長]

なお、常勤監査役 門馬 洋太郎は非常勤監査役になる予定であります。